

自然エネルギーの普及で持続可能な社会を

地域・自治体が主役の自然エネルギーで一般質問

入間市の姉妹都市ヴォルフラーツハウゼン市のあるドイツでは、2022年までに原発から撤退し、自然エネルギーの比率を50%以上にすると決定しました。メルケル首相は、「フクシマが転機になった」と話しています。

ところが今の日本はまったく反省せず、原発政策を続けようとしています。

私は、木下市長に「原発依存から抜け出し、持続可能な自然エネルギーへの転換を自治体の首長として表明すべき」と質しました。

市長は「究極的には、原発から撤退し、自然エネルギーに移行していくと考えている」と答弁。

「期限を決めて、撤退を進めるべきだ」と迫ると「拙速に決めるのは望ましくない」と答弁。

私は「地震国の日本ではいつ『フクシマ』が起きてもおかしくない。猶予はまったくくない」と主張しました。

地域活性化のために自然エネルギーの研究を

高知県譲原町、岩手県葛巻町は自然エネルギーでそれぞれ、27%、160%を自給し、雇用も増大。こうした自治体に学び、太陽光、風力、バイオマスなどを研究しては、と提案しましたが「専門家が必要、財政はどうするのか」と命より、金銭面を重視する答弁。

最後に私は、エネルギー・環境政策として「西武地域の自転車・歩行者専用道路」の設置を提案しました。



小出わたるの連絡先

どんなことでもお気軽にどうぞ

住所 〒358-0053 入間市仏子1170-4
電話 04(2932)7884
携帯 090(6542)3883

市議会つうしん



近況報告・6月議会の報告

フクシマの収束・原発再稼働反対

期限を決めて原発からの撤退を

自然エネルギーで持続可能な入間市を

NO. 9

2011年7月

一刻も早く福島原発事故の収束を

無責任極まりない政府の原発再開要請を許すな

暑い毎日が続いていますが、お元気ですか。

私は、暑さにめげず、移動はほとんど自転車、エレベーターも使わないという、体力エネルギー強化に取り組んでいます。

おかげで10キロほどダイエットをすることができました。

この様子は、日本共産党入間市議団ホームページ、小出わたるのブログに詳しくのせています。ダイエットに興味のある方はぜひご覧ください。

住民の意思を無視した原発再開は許せない

さて、福島原発事故は、まったく

収束の兆しを見せていません。入間市でも放射能が検出されており、暫定基準値を超えてはいますが、平常より高い数値になっています。お茶農家などは大きな被害をこうむっています。原発問題は、全国に過酷な影響を与えています。二度とこのようなことがあってはならないと考えるのが当たり前です。

しかし、政府は「何かあったら責任をとる」などといい、原発を再開させようとしています。

福島原発がまったく収束できていないのに「責任を取る」などとよく言えると思います。世論の力でやめさせなければ。

長期・広域の放射能から生活守れ

6月定例市議会

原発廃止し自然エネルギーへの転換を

共産党は原発廃止を主張

日本共産党入間市議団は4名全員が一般質問を行いました。それぞれの議員が防災行政、放射能対策、エネルギー政策と地域の懸案事項を取り上げました。

多くの議員が、災害対策や防災対策などを取り上げましたが、原発からの撤退を主張したのは日本共産党入間市議団だけでした。

日本共産党は5年から10年の期限を決めた原発廃止を政府に提言しました。

日本は、太陽光、風力、バイオマス、波力、地熱などの自然エネルギーが、大変豊富です。

今は、原子力の特別優遇のもと、国のエネルギー関連予算のなかで、原子力関連が約4000億円あります。また、使用済み核燃料(死の灰)の再処理費用などに年間2500億円が使われており、合わせて6500億円です。一方で、自然エネルギーをふくむ新エネルギー関連予算は1500億円です。

政策を転換すれば、6500億円の資金を、自然エネルギーの財源に振り替えることができます。

今後も共産党市議団は、危険な原発依存から持続可能な自然エネルギーへの転換を求めています。

市内14カ所の放射線測定結果

測定日	学校名	マイクロシーベルト 測定値(μSv/時)	
		50cm	100cm
		6月29日	豊岡小学校
	扇小学校	0.060	0.059
	黒須小学校	0.059	0.058
	高倉小学校	0.063	0.063
	黒須保育所	0.070	0.065
	藤沢小学校	0.058	0.055
	藤沢第二保育所	0.057	0.056
	東金子小学校	0.064	0.062
	金子小学校	埼玉県が7月中に調査を実施	
	金子第一保育所	0.058	0.056
6月30日	宮寺小学校	0.052	0.050
	二本木保育所	0.046	0.044
	武蔵中学校	0.054	0.051
	西武小学校	0.064	0.060
	野田中学校	0.048	0.046

原発事故の意見書採択

意見書は、事故を一刻も早く収束させること、事故の現状や放射能汚染に関する情報、被曝防護に関する情報を国民に提供し、適切な範囲の住民を速やかに避難させること、国と東京電力は事故の被害を受けた国民に支援と補償を行うこと、原発事故を2度と起こさないために自然エネルギーへの転換を進めること、農産物の出荷規制にかかる放射線量の「暫定規制値」について国際水準に見合うよう見直すこと、以上の5点について国に要請しています。

共産党議員の一般質問

小出わたる議員

原発依存から自然エネルギーへ

吉沢かつら議員

住宅耐震補助・消防広域化・地デジ

石田よしお議員

狭山茶汚染対策・防災計画見直し

安道よし子議員

施設の耐震化・放射線量の測定

来年からシルバーサービスのタクシー券が廃止に

市が高齢者福祉審議会に諮問した「シルバーサービス事業の見直しについて」の答申内容が、市・執行部から全員協議会で議員に報告されました。

現在、シルバーサービス事業は73歳以上の全ての高齢者を対象に、あんま・マッサージ券、タクシー利用補助券、ラドンセンター利用補助券を配布しています。

答申では、「マッサージ券については23年度から対象年齢を縮小、タクシー券

とラドンセンター券については23年度をもって廃止」としています。

タクシー券は公共交通が不便な地域に住んでいる人や足が不自由な高齢者に喜ばれていた制度です。市が取り組んだアンケートでも「タクシー券をなくさないでほしい」という要望が出されています。

タクシー券がなくなれば、足の確保が困難な高齢者はさらに外出が困難になります。事業を継続すべきです。



原発廃止も主張された今年の平和行進

日本共産党市議会報告

2011年7月

発行/日本共産党入間市議会議員団
連絡先/電話2932-4415 Fax2932-5632

石田よしお	2964-4048	070(5086)2075
安道よし子	2962-8082	090(4811)0553
吉沢かつら	2964-0208	090(3514)3077
小出わたる	2932-7884	090(6542)3883